

令和3年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

令和3年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)公共浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

第1 審査の対象

- ・令和3年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 南伊勢町公共浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況

(付属書類)

- ・令和3年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・令和4年7月28日 7月29日 8月4日 8月5日 8月8日

第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。
なお、その他の改善を要する事項については個々に指摘を行った。

第5 審査の概要

- ・令和3年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入17,008,338,310円、歳出16,376,293,668円となり、歳入歳出決算差引額は632,044,642円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源25,061,880円を控除した実質収支は、606,982,762円で、内訳としては一般会計409,474,984円、特別会計197,507,778円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	11,269,112,551	11,053,092,410	98.08%	10,618,630,546	94.23%	434,461,864
特別会計	6,131,037,600	5,955,245,900	97.13%	5,757,663,122	93.91%	197,582,778
計	17,400,150,151	17,008,338,310	97.75%	16,376,293,668	94.12%	632,044,642

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	1,833,150,000	1,837,873,803	100.26%	1,773,040,536	96.72%	64,833,267
介護保健 特別会計	2,768,587,000	2,777,488,115	100.32%	2,649,429,029	95.70%	128,059,086
後期高齢者医療 特別会計	549,272,000	536,481,828	97.67%	531,866,403	96.83%	4,615,425
公共 浄化槽事業 特別会計	54,984,000	52,946,891	96.30%	52,946,891	96.30%	0
下水道事業 特別会計	925,044,600	750,455,263	81.13%	750,380,263	81.12%	75,000
計	6,131,037,600	5,955,245,900	97.13%	5,757,663,122	93.91%	197,582,778

【一般会計】

歳入決算額11,053,092,410円、歳出10,618,630,546円で、歳入歳出差引額は434,461,864円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源24,986,880円を控除した実質収支額は409,474,984円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で618,848,708円の減、歳出決算額で823,246,796円の減となっている。

また、実質収支額は、217,082,759円の増となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	11,671,941,118	11,441,877,342	230,063,776	37,671,551	192,392,225
令和3年度	11,053,092,410	10,618,630,546	434,461,864	24,986,880	409,474,984
差引増減	△ 618,848,708	△ 823,246,796	204,398,088	△ 12,684,671	217,082,759

(1) 歳 入

当年度の収入済額は11,053,092,410円で、調定額11,370,223,311円に対する収入済額の割合は97.21%となっている。

収入済額に対する収入未済額312,261,006円の割合は2.83%となり、前年度と比較して0.37%の増加となった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
令和2年度	11,965,730,957	11,671,941,118	7,207,610	286,582,229	97.54	2.46
令和3年度	11,370,223,311	11,053,092,410	4,869,895	312,261,006	97.21	2.83
差引増減	△ 595,507,646	△ 618,848,708	△ 2,337,715	25,678,777	△ 0.33	0.37

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分	年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	町 税	2	1,038,661,000	8.49	1,125,814,814	9.41	1,065,430,187	9.13
		3	1,028,783,000	9.13	1,112,856,903	9.79	1,064,767,838	9.63
	分担金及び 負担金	2	9,048,000	0.07	9,108,003	0.08	9,108,003	0.08
		3	7,395,000	0.07	6,898,415	0.06	6,898,415	0.06
	使用料及び 手数料	2	52,240,000	0.43	54,249,112	0.45	54,212,062	0.46
		3	53,226,000	0.47	56,586,451	0.50	56,468,351	0.51
	財産収入	2	56,925,000	0.47	56,419,118	0.47	56,419,118	0.48
		3	268,654,000	2.38	270,465,681	2.38	270,465,681	2.45
	寄附金	2	106,682,000	0.87	110,409,997	0.92	110,409,997	0.95
		3	206,462,000	1.83	198,976,444	1.75	198,976,444	1.80
	繰入金	2	692,185,000	5.65	668,768,383	5.59	668,768,383	5.73
		3	311,207,000	2.76	300,543,427	2.64	300,543,427	2.72
	繰越金	2	195,133,184	1.59	195,133,783	1.63	195,133,783	1.67
		3	230,063,551	2.04	230,063,776	2.02	230,063,776	2.08
	諸収入	2	103,669,000	0.85	345,358,628	2.89	111,990,466	0.96
		3	109,660,000	0.97	347,632,524	3.06	116,408,788	1.05
小 計	2	2,254,543,184	18.42	2,565,261,838	21.44	2,271,471,999	19.46	
	3	2,215,450,551	19.66	2,524,023,621	22.20	2,244,592,720	20.31	
依存財源	地方譲与税	2	95,032,000	0.78	96,241,000	0.80	96,241,000	0.82
		3	94,001,000	0.83	97,391,000	0.86	97,391,000	0.88
	利子割 交付金	2	3,000,000	0.02	1,285,000	0.01	1,285,000	0.01
		3	3,000,000	0.03	905,000	0.01	905,000	0.01
	配当割 交付金	2	6,000,000	0.05	5,975,000	0.05	5,975,000	0.05
		3	6,000,000	0.05	8,861,000	0.08	8,861,000	0.08
	株式等譲渡 所得割交付金	2	5,000,000	0.04	6,480,000	0.05	6,480,000	0.06
		3	4,100,000	0.04	9,575,000	0.08	9,575,000	0.09
	法人事業税 交付金	2	3,126,000	0.03	3,195,000	0.03	3,195,000	0.03
		3	7,000,000	0.06	11,011,000	0.10	11,011,000	0.10
	地方消費税 交付金	2	251,397,000	2.05	263,247,000	2.20	263,247,000	2.26
		3	279,797,000	2.48	279,797,000	2.46	279,797,000	2.53
	環境性能割 交付金	2	10,087,000	0.08	8,461,000	0.07	8,461,000	0.07
		3	10,000,000	0.09	8,558,000	0.08	8,558,000	0.08
	地方特例交付金	2	4,000,000	0.03	7,817,000	0.07	7,817,000	0.07
		3	4,794,000	0.04	22,778,000	0.20	22,778,000	0.21
	地方交付税	2	4,891,933,000	39.97	4,893,903,000	40.90	4,893,903,000	41.93
		3	5,267,854,000	46.75	5,325,394,000	46.84	5,325,394,000	48.18
	交通安全対策 特別交付金	2	1,000,000	0.01	860,000	0.01	860,000	0.01
		3	1,000,000	0.01	804,000	0.01	804,000	0.01
	国庫支出金	2	2,685,377,184	21.94	2,374,702,512	19.85	2,374,702,512	20.35
		3	1,454,782,000	12.91	1,303,580,774	11.46	1,265,880,774	11.45
	県支出金	2	476,423,000	3.89	428,505,607	3.58	428,505,607	3.67
3		515,221,000	4.57	480,231,916	4.22	480,231,916	4.34	
町 債	2	1,553,497,000	12.69	1,309,797,000	10.95	1,309,797,000	11.22	
	3	1,406,113,000	12.48	1,297,313,000	11.41	1,297,313,000	11.74	
小 計	2	9,985,872,184	81.58	9,400,469,119	78.56	9,400,469,119	80.54	
	3	9,053,662,000	80.34	8,846,199,690	77.80	8,808,499,690	79.69	
合 計	2	12,240,415,368	100	11,965,730,957	100	11,671,941,118	100	
	3	11,269,112,551	100	11,370,223,311	100	11,053,092,410	100	

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	2	456,751,000	486,839,231	467,051,204	17,325,537	2,462,490	102.26	95.94
	3	433,473,000	461,737,351	447,665,019	13,521,274	551,058	103.27	96.95
固定資産税	2	479,106,000	529,350,061	492,568,748	32,380,433	4,400,880	102.81	93.05
	3	494,287,000	539,749,726	508,789,553	26,871,236	4,088,937	102.93	94.26
軽自動車税	2	47,598,000	51,917,008	48,101,721	3,471,047	344,240	101.06	92.65
	3	47,284,000	51,475,647	48,419,087	2,826,660	229,900	102.40	94.06
町たばこ税	2	54,325,000	56,667,338	56,667,338	0	0	104.31	100.00
	3	52,681,000	58,498,716	58,498,716	0	0	111.04	100.00
鉱 産 税	2	633,000	778,076	778,076	0	0	122.92	100.00
	3	863,000	1,096,663	1,096,663	0	0	127.08	100.00
入 湯 税	2	248,000	263,100	263,100	0	0	106.09	100.00
	3	195,000	298,800	298,800	0	0	153.23	100.00
計	2	1,038,661,000	1,125,814,814	1,065,430,187	53,177,017	7,207,610	102.58	94.64
	3	1,028,783,000	1,112,856,903	1,064,767,838	43,219,170	4,869,895	103.50	95.68

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.63%となっており、前年度に比べ0.50%増加少している。

町税の内訳は、町民税447,665,019円(42.04%)、固定資産税508,789,553円(47.78%)、軽自動車税48,419,087円(4.55%)、町たばこ税58,498,716円(5.49%)、鉱産税1,096,663円(0.10%)、入湯税298,800円(0.03%)となっている。

収入率は、予算現額に対して103.50%、調定額に対しては95.68%となっている。

また、収入未済額については43,219,170円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は4,869,895円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	2	50,000,000	52,994,000	52,994,000	0	0	105.99	100.00
	3	50,000,000	53,571,000	53,571,000	0	0	107.14	100.00
地方道路 譲与税	2	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	3	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	2	20,000,000	18,215,000	18,215,000	0	0	91.08	100.00
	3	19,000,000	18,735,000	18,735,000	0	0	98.61	100.00
森林環境 譲与税	2	25,031,000	25,032,000	25,032,000	0	0	100.00	100.00
	3	25,000,000	25,085,000	25,085,000	0	0	100.34	100.00
計	2	95,032,000	96,241,000	96,241,000	0	0	101.27	100.00
	3	94,001,000	97,391,000	97,391,000	0	0	103.61	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.88%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	2	3,000,000	1,285,000	1,285,000	0	0	42.83	100.00
	3	3,000,000	905,000	905,000	0	0	30.17	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	2	6,000,000	5,975,000	5,975,000	0	0	99.58	100.00
	3	6,000,000	8,861,000	8,861,000	0	0	147.68	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	2	5,000,000	6,480,000	6,480,000	0	0	129.60	100.00
	3	4,100,000	9,575,000	9,575,000	0	0	233.54	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税 交付金	2	3,126,000	3,195,000	3,195,000	0	0	102.21	100.00
	3	7,000,000	11,011,000	11,011,000	0	0	157.30	100.00

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車取得税 交付金	2	251,397,000	263,247,000	263,247,000	0	0	104.71	100.00
	3	279,797,000	279,797,000	279,797,000	0	0	100.00	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.53%となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
環境性能割 交付金	2	10,087,000	8,461,000	8,461,000	0	0	83.88	100.00
	3	10,000,000	8,558,000	8,558,000	0	0	85.58	100.00

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方特例交 付金	2	4,000,000	7,817,000	7,817,000	0	0	195.43	100.00
	3	4,793,000	4,793,000	4,793,000	0	0	100.00	100.00
新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	2	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
	3	1,000	17,985,000	17,985,000	0	0	17985.0	100.00
計	2	4,001,000	7,817,000	7,817,000	0	0	195.38	100.00
	3	4,794,000	22,778,000	22,778,000	0	0	475.14	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.21%となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	2	4,891,933,000	4,893,903,000	4,893,903,000	0	0	100.04	100.00
	3	5,267,854,000	5,325,394,000	5,325,394,000	0	0	101.09	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は48.18%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策 特別交付金	2	1,000,000	860,000	860,000	0	0	86.00	100.00
	3	1,000,000	804,000	804,000	0	0	80.40	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	2	7,131,000	7,191,003	7,191,003	0	0	100.84	100.00
	3	7,395,000	6,898,415	6,898,415	0	0	93.28	100.00
分担金	2	1,917,000	1,917,000	1,917,000	0	0	100.00	100.00
	3	0	0	0	0	0	0.00	0.00
計	2	9,048,000	9,108,003	9,108,003	0	0	100.66	100.00
	3	7,395,000	6,898,415	6,898,415	0	0	93.28	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	2	41,564,000	43,162,086	43,125,036	37,050	0	103.76	99.91
	3	42,878,000	45,475,101	45,357,001	118,100	0	105.78	99.74
手数料	2	10,676,000	11,087,026	11,087,026	0	0	103.85	100.00
	3	10,348,000	11,111,350	11,111,350	0	0	107.38	100.00
計	2	52,240,000	54,249,112	54,212,062	37,050	0	103.78	99.93
	3	53,226,000	56,586,451	56,468,351	118,100	0	106.09	99.79

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.51%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)30,593,550円、道路占用使用料7,011,904円、火葬場使用料4,988,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,430,550円、清掃手数料4,015,120円などとなっている。

また、公営住宅使用料の118,100円が収入未済額となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	2	404,410,000	380,185,069	380,185,069	0	0	94.01	100.00
	3	351,356,000	352,748,767	352,748,767	0	0	100.40	100.00
国庫補助金	2	2,277,747,184	1,991,055,768	1,991,055,768	0	0	87.41	100.00
	3	1,100,900,000	947,454,755	909,754,755	37,700,000	0	82.64	96.02
国庫委託金	2	3,220,000	3,461,675	3,461,675	0	0	107.51	100.00
	3	2,526,000	3,377,252	3,377,252	0	0	133.70	100.00
計	2	2,685,377,184	2,374,702,512	2,374,702,512	0	0	88.43	100.00
	3	1,454,782,000	1,303,580,774	1,265,880,774	37,700,000	0	87.02	97.11

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.45%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金187,610,000円、児童手当国庫負担金51,465,665円で、国庫補助金のうち主なものは、地方創生臨時交付金151,053,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,138,370円となっている。

第15款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	2	243,003,000	242,920,134	242,920,134	0	0	99.97	100.00
	3	234,990,000	236,194,580	236,194,580	0	0	100.51	100.00
県補助金	2	201,725,000	154,369,746	154,369,746	0	0	76.52	100.00
	3	229,595,000	193,126,892	193,126,892	0	0	84.12	100.00
県委託金	2	31,695,000	31,215,727	31,215,727	0	0	98.49	100.00
	3	50,636,000	50,910,444	50,910,444	0	0	100.54	100.00
計	2	476,423,000	428,505,607	428,505,607	0	0	89.94	100.00
	3	515,221,000	480,231,916	480,231,916	0	0	93.21	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.34%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金93,805,000円で、県補助金のうち主なものは、障がい者医療費補助金22,332,481円となり、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金16,382,489円となっている。

第16款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	2	11,604,000	12,547,103	12,547,103	0	0	108.13	100.00
	3	8,961,000	9,674,119	9,674,119	0	0	107.96	100.00
財産売払収入	2	45,321,000	43,872,015	43,872,015	0	0	96.80	100.00
	3	259,693,000	260,791,562	260,791,562	0	0	100.42	100.00
計	2	56,925,000	56,419,118	56,419,118	0	0	99.11	100.00
	3	268,654,000	270,465,681	270,465,681	0	0	100.67	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.45%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,751,575円、財産売払収入の主なものは不動産売払収入の251,172,327円となっている。

第17款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	2	106,682,000	110,409,997	110,409,997	0	0	103.49	100.00
	3	206,462,000	198,976,444	198,976,444	0	0	96.37	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.80%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金192,395,000円となっている。

第18款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	2	689,924,000	666,507,839	666,507,839	0	0	96.61	100.00
	3	306,248,000	295,584,000	295,584,000	0	0	96.52	100.00
特別会計繰入金	2	2,261,000	2,260,544	2,260,544	0	0	99.98	100.00
	3	4,959,000	4,959,427	4,959,427	0	0	100.01	100.00
計	2	692,185,000	668,768,383	668,768,383	0	0	96.62	100.00
	3	311,207,000	300,543,427	300,543,427	0	0	96.57	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.72%となっている。

繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金103,407,000円となっている。

第19款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	2	195,133,184	195,133,783	195,133,783	0	0	100.00	100.00
	3	230,063,551	230,063,776	230,063,776	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、2.08%となっている。

第20款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	2	2,080,000	2,794,354	2,794,354	0	0	134.34	100.00
	3	4,500,000	4,931,739	4,931,739	0	0	109.59	100.00
町預金利子	2	75,000	146,233	146,233	0	0	194.98	100.00
	3	75,000	88,683	88,683	0	0	118.24	100.00
貸付金 元利収入	2	10,896,000	249,089,838	15,721,676	233,368,162	0	144.29	6.31
	3	8,562,000	240,433,862	9,210,126	231,223,736	0	107.57	3.83
受託事業収 入	2	1,964,000	2,614,450	2,614,450	0	0	133.12	100.00
	3	4,859,000	6,546,970	6,546,970	0	0	134.74	100.00
雑入	2	88,654,000	90,713,753	90,713,753	0	0	102.32	100
	3	91,664,000	95,631,270	95,631,270	0	0	104.33	100
計	2	103,669,000	345,358,628	111,990,466	233,368,162	0	108.03	32.43
	3	109,660,000	347,632,524	116,408,788	231,223,736	0	106.15	33.49

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.05%となっている。

収入未済額231,223,736円の主なものは、過年度分住宅新築資金返還金や、過年度分福祉資金返還金などの貸付金元利収入である。

第21款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	2	1,553,497,000	1,309,797,000	1,309,797,000	0	0	84.31	100.00
	3	1,406,113,000	1,297,313,000	1,297,313,000	0	0	92.26	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.74%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,240,416,368	11,441,877,342	534,379,551	264,159,475	93.48
3	11,269,112,551	10,618,630,546	350,765,745	299,716,260	94.23
差引増減	△ 971,303,817	△ 823,246,796	△ 183,613,806	35,556,785	—

歳出決算額は10,618,630,546円で、予算現額に対する執行率は94.23%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の26.33%をはじめ、総務費17.59%、土木費10.41%、公債費12.99%、衛生費11.98%、教育費6.58%、消防費5.36%、農林水産業費4.75%、商工費2.92%、災害復旧費0.32%、議会費0.76%の順となっている。

また、不用額は299,716,260円で、主な科目は総務費・民生費・衛生費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	令和2年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費	78,257,070	0.68	81,024,393	0.76	2,767,323	3.54
総務費	2,631,382,472	23.00	1,867,608,252	17.59	△ 763,774,220	△ 29.03
民生費	2,663,508,436	23.28	2,796,157,129	26.33	132,648,693	4.98
衛生費	1,234,905,955	10.79	1,272,500,542	11.98	37,594,587	3.04
農林水産業費	406,916,609	3.56	504,819,031	4.75	97,902,422	24.06
商工費	228,310,314	2.00	310,528,674	2.92	82,218,360	36.01
土木費	1,413,499,897	12.35	1,105,378,782	10.41	△ 308,121,115	△ 21.80
消防費	614,798,180	5.37	568,929,356	5.36	△ 45,868,824	△ 7.46
教育費	749,571,530	6.55	698,625,774	6.58	△ 50,945,756	△ 6.80
公債費	1,260,575,279	11.02	1,379,182,713	12.99	118,607,434	9.41
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	160,151,600	1.40	33,875,900	0.32	△ 126,275,700	△ 78.85
合計	11,441,877,342	100.0	10,618,630,546	100.0	△ 823,246,796	△ 7.20

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	81,861,000	78,257,070	0	3,603,930	95.60
3	86,939,000	81,024,393	0	5,914,607	93.20

議会費は歳出総額の0.76%を占めており、予算執行率は93.20%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、議会会議録等音声文字変換システム使用料
1,188,000円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,735,322,000	2,631,382,472	59,285,000	44,654,528	96.20
3	1,932,786,638	1,867,608,252	10,263,350	54,915,036	96.63

総務費は歳出総額の17.59%を占めており、予算執行率は96.63%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、町営バス委託料174,101,511円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,709,816,000	2,663,508,436	0	46,307,564	98.29
3	3,017,728,000	2,796,157,129	161,661,795	59,909,076	92.66

民生費は歳出総額の26.33%を占めており、予算執行率は92.66%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金454,060,368円、
統合保育所建設工事339,856,000円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,294,143,000	1,234,905,955	21,217,197	38,019,848	95.42
3	1,328,538,197	1,272,500,542	11,110,000	44,927,655	95.78

衛生費は歳出総額の11.98%を占めており、予算執行率は95.78%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金292,213,000円、鳥羽志勢広
域連合負担金99,603,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	502,952,400	406,916,609	77,851,000	18,184,791	80.91
3	586,963,000	504,819,031	63,000,000	19,143,969	86.01

農林水産業費は歳出総額の4.75%を占めており、予算執行率86.01%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、有害鳥獣捕獲報償費21,094,000円、漁港機能保全工事64,876,900円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	254,140,000	228,310,314	2,000,000	23,829,686	89.84
3	348,629,000	310,528,674	10,322,000	27,778,326	89.07

商工費は歳出総額の2.92%を占めており、予算執行率は89.07%となっている。

支出の主なものは、人件費のほかふるさと納税特産品購入費56,467,689円、プレミアム商品券発行取扱事務補助金35,258,588円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,719,555,568	1,413,499,897	289,926,350	16,129,321	82.20
3	1,208,205,710	1,105,378,782	73,810,000	29,016,928	91.49

土木費は歳出総額の10.41%を占めており、予算執行率は91.49%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、地籍調査業務委託料14,135,000円、下水道事業特別会計繰出金359,520,523円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	621,713,073	614,798,180	0	6,914,893	98.89
3	600,351,000	568,929,356	20,598,600	10,823,044	94.77

消防費は歳出総額の5.36%を占めており、予算執行率は94.77%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、志摩市消防本部負担金198,805,107円、紀勢地区広域消防組合分担金173,667,231円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	848,507,000	749,571,530	47,584,404	51,351,066	88.34
3	734,096,404	698,625,774	0	35,470,630	95.17

教育費は歳出総額の6.58%を占めており、予算執行率は95.17%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、通学バス運行委託料(小学校)70,988,500円、(中学校)97,771,000円、給食調理業務委託料(小学校)40,180,800円、(中学校)25,040,400円となっている。

第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,261,211,000	1,260,575,279	0	635,721	99.95
3	1,379,524,000	1,379,182,713	0	341,287	99.98

公債費は歳出総額の12.99%を占めており、予算執行率は99.98%となっている。

第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,202,527	0	0	9,202,527	—
3	8,836,002	0	0	8,836,002	—

予備費は予算の執行がなく、8,836,002円が全額不用額となっている。

第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	201,992,800	160,151,600	36,515,600	5,325,600	79.29
3	36,515,600	33,875,900	0	2,639,700	92.77

災害復旧費は歳出総額の0.32%を占めており、予算執行率は92.77%となっている。
支出の主なものは、災害復旧工事(繰越明許費)33,875,900円などとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
2		1,849,709,508	1,805,210,355	44,499,153	0	44,499,153
3		1,837,873,803	1,773,040,536	64,833,267	0	64,833,267

歳入決算額は1,837,873,803円、歳出決算額は1,773,040,536円、実質収支額は64,833,267円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		2	349,705,000	400,612,869	339,204,469	6,373,384	55,035,016
		3	288,984,000	362,790,616	315,437,975	1,832,654	45,519,987
使用料及び 手数料		2	100,000	132,890	132,890	0	0
		3	20,000	125,700	125,700	0	0
国庫支出金		2	3,435,000	3,728,000	3,728,000	0	0
		3	753,000	753,000	753,000	0	0
県支出金		2	1,363,951,000	1,301,873,762	1,301,873,762	0	0
		3	1,313,836,000	1,286,459,457	1,286,459,457	0	0
財産収入		2	54,000	54,000	54,000	0	0
		3	20,000	20,109	20,109	0	0
繰入金		2	194,324,000	192,429,190	192,429,190	0	0
		3	182,400,000	180,208,465	180,208,465	0	0
繰越金		2	6,688,000	6,688,623	6,688,623	0	0
		3	44,499,000	44,499,153	44,499,153	0	0
諸収入		2	2,270,000	5,598,574	5,598,574	0	0
		3	2,638,000	10,369,944	10,369,944	0	0
合計		2	1,920,527,000	1,911,117,908	1,849,709,508	6,373,384	55,035,016
		3	1,833,150,000	1,885,226,444	1,837,873,803	1,832,654	45,519,987

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,230,383,457円、医療給付費分現年課税分215,263,222円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額1,832,654円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)25,702,728円(収納率30.9%)、医療給付費(現年度課税分)6,809,678円(収納率96.9%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		2	70,742,000	69,982,162	0	759,838
		3	39,386,000	38,073,352	0	1,312,648
保険給付費		2	1,346,638,000	1,235,566,836	0	111,071,164
		3	1,292,379,000	1,236,241,140	0	56,137,860
国民健康保険事業 費納付金		2	443,020,000	443,018,650	0	1,350
		3	408,474,000	408,473,582	0	418
共同事業拠出金		2	5,000	0	0	5,000
		3	5,000	0	0	5,000
保健事業費		2	20,907,000	18,424,402	0	2,482,598
		3	20,787,000	18,828,136	0	1,958,864
積立金		2	11,347,000	11,347,000	0	0
		3	42,242,000	42,241,109	0	891
公債費		2	27,000	0	0	27,000
		3	27,000	0	0	27,000
諸支出金		2	27,841,000	26,871,305	0	969,695
		3	29,850,000	29,183,217	0	666,783
合計		2	1,920,527,000	1,805,210,355	0	115,316,645
		3	1,833,150,000	1,773,040,536	0	60,109,464

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,060,724,038円、国民健康保険事業費納付金299,490,839円、一般被保険者高額療養費161,504,093円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位：円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
2		2,734,767,162	2,651,997,556	82,769,606	0	82,769,606
3		2,777,488,115	2,649,429,029	128,059,086	0	128,059,086

歳入決算額は2,777,488,115円、歳出決算額は2,649,429,029円、実質収支額は128,059,086円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		2	356,720,000	363,417,676	357,059,586	1,780,840	4,577,250
		3	374,908,000	387,787,600	382,042,760	1,564,300	4,180,540
使用料及び手数料		2	10,000	35,240	35,240	0	0
		3	10,000	29,560	29,560	0	0
国庫支出金		2	688,495,000	695,605,393	695,605,393	0	0
		3	731,560,000	734,102,444	734,102,444	0	0
支払基金 交付金		2	668,478,000	668,478,967	668,478,967	0	0
		3	654,275,000	654,275,000	654,275,000	0	0
県支出金		2	361,588,000	363,369,159	363,369,159	0	0
		3	392,111,000	392,137,950	392,137,950	0	0
財産収入		2	144,000	144,000	144,000	0	0
		3	50,000	50,273	50,273	0	0
繰入金		2	554,208,000	553,126,076	553,126,076	0	0
		3	532,903,000	532,074,368	532,074,368	0	0
繰越金		2	96,948,000	96,948,741	96,948,741	0	0
		3	82,769,000	82,769,606	82,769,606	0	0
諸収入		2	1,000	0	0	0	0
		3	1,000	6,154	6,154	0	0
合計		2	2,726,592,000	2,741,125,252	2,734,767,162	1,780,840	4,577,250
		3	2,768,587,000	2,783,232,955	2,777,488,115	1,564,300	4,180,540

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)634,533,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)362,819,650円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)427,180,705円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料2,443,270円(収納率12.45%)、現年度分普通徴収保険料1,737,270円(収納率91.48%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2	67,325,000	66,377,956	0	947,044
	3	72,427,000	71,733,748	0	693,252
保険給付費	2	2,404,568,000	2,352,166,463	0	52,401,537
	3	2,448,394,000	2,347,384,611		101,009,389
地域支援 事業費	2	134,974,000	123,998,216	0	10,975,784
	3	132,793,000	125,705,574	0	7,087,426
諸支出金	2	18,226,000	18,089,921	0	136,079
	3	27,501,000	27,267,823	0	233,177
基金積立金	2	91,365,000	91,365,000	0	0
	3	77,338,000	77,337,273	0	727
公債費	2	134,000	0	0	134,000
	3	134,000	0	0	134,000
予備費	2	10,000,000	0	0	10,000,000
	3	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	2	2,726,592,000	2,651,997,556	0	74,594,444
	3	2,768,587,000	2,649,429,029	0	119,157,971

歳出の主なものは施設介護給付費981,468,603円、特定入所者介護サービス費123,200,581円、地域密着型介護サービス給付費249,574,089円などとなっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
2	552,295,899	542,375,160	9,920,739	0	9,920,739
3	536,481,828	531,866,403	4,615,425	0	4,615,425

歳入決算額は536,481,828円、歳出決算額は531,866,403円、実質収支額は4,615,425円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	2	170,083,000	169,171,647	167,846,115	177,001	1,148,531
	3	175,069,000	162,777,121	161,464,793	143,838	1,168,490
使用料及び 手数料	2	1,000	30,720	30,720	0	0
	3	1,000	31,440	31,440	0	0
繰入金	2	374,135,000	373,663,690	373,663,690	0	0
	3	331,145,000	330,633,325	330,633,325	0	0
繰越金	2	5,467,000	5,467,162	5,467,162	0	0
	3	9,920,000	9,920,739	9,920,739	0	0
諸収入	2	4,804,000	5,082,212	5,082,212	0	0
	3	33,137,000	34,431,531	34,431,531	0	0
合計	2	554,490,000	553,415,431	552,089,899	177,001	1,148,531
	3	549,272,000	537,794,156	536,481,828	143,838	1,168,490

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金229,923,000円、特別徴収保険料(現年課税分)129,966,829円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料滞納繰越分281,942円(収納率62.9%)、現年度分普通徴収保険料886,548円(収納率97.2%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2	8,456,000	8,302,770	0	153,230
	3	8,416,000	8,222,909	0	193,091
後期高齢者医療 広域連合納付金	2	545,918,000	533,828,685	0	12,089,315
	3	539,534,000	522,353,298	0	17,180,702
公債費	2	22,000	0	0	22,000
	3	22,000	0	0	22,000
諸支出金	2	300,000	243,705	0	56,295
	3	1,300,000	1,290,196	0	9,804
合計	2	554,696,000	542,375,160	0	12,320,840
	3	549,272,000	531,866,403	0	17,405,597

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金267,862,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金162,003,882円などとなっている。

(4) 公共浄化槽事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
2	56,498,423	56,498,423	0	0	0
3	52,946,891	52,946,891	0	0	0

歳入決算額52,946,891円、歳出決算額52,946,891円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	2	1,150,000	1,584,750	1,584,750	0	0
	3	850,000	953,700	953,700	0	0
使用料及び 手数料	2	12,320,000	13,762,335	12,967,147	0	795,188
	3	12,672,000	13,671,777	12,823,541	0	848,236
国庫支出金	2	3,798,000	5,233,000	5,233,000	0	0
	3	1,200,000	1,311,000	1,311,000	0	0
県支出金	2	1,831,000	1,533,000	1,533,000	0	0
	3	2,299,000	1,816,000	1,816,000	0	0
繰入金	2	26,857,000	25,176,946	25,176,946	0	0
	3	28,962,000	29,340,360	29,340,360	0	0
諸収入	2	1,000	3,580	3,580	0	0
	3	1,000	2,290	2,290	0	0
町債	2	12,400,000	10,000,000	10,000,000	0	0
	3	9,000,000	6,700,000	6,700,000	0	0
合計	2	58,357,000	57,293,611	56,498,423	0	795,188
	3	54,984,000	53,795,127	52,946,891	0	848,236

歳入の主なものは、一般会計繰入金27,732,360円、下水道債6,700,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)12,584,825円となっている。

収入未済額848,236円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	2	44,602,000	42,770,526	0	1,831,474
	3	41,562,000	39,550,649	0	2,011,351
公債費	2	13,755,000	13,727,897	0	27,103
	3	13,422,000	13,396,242		25,758
合計	2	58,357,000	56,498,423	0	1,858,577
	3	54,984,000	52,946,891	0	2,037,109

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費9,933,000円、浄化槽管理費の手数料16,625,326円、償還金元金11,695,460円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
2	690,474,777	690,431,177	43,600	43,600	0
3	750,455,263	750,380,263	75,000	75,000	0

歳入決算額は750,455,263円、歳出決算額は750,380,263円、繰越金75,000円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2	2,200,000	4,180,000	2,300,000	0	1,880,000
	3	1,000,000	1,200,000	1,200,000	0	0
使用料及び手数料	2	102,100,000	105,176,090	103,063,518	0	2,112,572
	3	107,035,000	103,368,474	101,314,312	419,327	1,634,835
県支出金	2	132,307,000	132,307,000	86,374,000	0	45,933,000
	3	141,435,000	74,381,000	74,381,000	0	0
財産収入	2	162,000	162,000	162,000	0	0
	3	61,000	60,328	60,328	0	0
繰入金	2	409,889,000	403,365,359	403,365,359	0	0
	3	393,069,000	370,551,523	370,551,523	0	0
諸収入	2	1,000	2,900	2,900	0	0
	3	1,000	4,500	4,500	0	0
町債	2	142,100,000	141,200,000	95,200,000	0	46,000,000
	3	282,400,000	202,900,000	202,900,000	0	0
繰越金	2	7,000	7,000	7,000	0	0
	3	43,600	43,600	43,600	0	0
合計	2	788,766,000	786,400,349	690,474,777	0	95,925,572
	3	925,044,600	752,509,425	750,455,263	419,327	1,634,835

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)259,625,448円、特定環境保全公共下水道事業債112,500,000円、下水道使用料(現年分)100,615,606円などとなっている。

収入未済額1,634,835円の主なものは、下水道使用料(現年分)641,946円、下水道使用料(過年度分)992,889円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	2	507,874,000	409,618,986	91,876,600	6,378,414
	3	654,249,600	479,723,815	145,429,000	29,096,785
公債費	2	280,892,000	280,812,191	0	79,809
	3	270,795,000	270,656,448	0	138,552
合計	2	788,766,000	690,431,177	91,876,600	6,458,223
	3	925,044,600	750,380,263	145,429,000	29,235,337

歳出の主なものは、移動式汚泥脱水車・運搬車購入費用112,567,400円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が110億5309万2410円(前年度比5.30%減)、歳出総額が106億1863万546円(前年度比7.20%減)、歳入歳出の差引額は、4億3446万1864円で、翌年度への繰越財源の2498万6880円を差引いた実質収支額は4億947万4984円となっている。

歳入構成比率の主なものは地方交付税が48.18%、町債が11.74%、町税が9.63%で、全体の69.55%を占めている。財源の構成比率は自主財源が20.31%(前年度比0.87%増)、依存財源が79.69%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は微増しているが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し98.08%となり、調定に対しては97.21%となっている。

収入未済額は3億1226万1006円で、諸収入が2億3122万3736円、町税が4321万9170円、使用料及び手数料が11万8100円であった。

不納欠損額は全額町税の合計4861万9895円で、その理由別の内訳は、即時欠損174万8908円(4人、7法人)、時効成立269万8616円(189人)、執行停止後3年経過によるもの40万3855円(8人)、本人死亡遺留財産なしによるもの1万8516円(4人)となっている。従来から不納欠損処理の強化をしているところであるが、令和3年度は前年度に比べ処理額、人数(件数)ともに減少している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、3億1226万1006円と、昨年度に比べ増加し莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも指摘してきている、公平性の確保、自主財源の確保強化のため、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう要望する。

歳出については、予算に対する執行率は94.23%となっており、翌年度繰越額が3億5076万5745円、不用額が2億9971万6260円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.7%となり、前年度に比べ0.1%減となった。

歳出において主なものとして、新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金、統合保育所建設工事費などが見られる。公債費については、1億1860万7434円の増であり東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組んだことによる地方債の元金償還が始まっているためである。今後も、統合保育所の建設工事等もあり、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が59億5524万5900円、歳出総決算額が57億5766万3122円、実質収支額は1億9758万2778円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が4551万9987円、介護保険特別会計が418万540円、後期高齢者医療特別会計が116万8490円、下水道事業特別会計が163万4835円、公共浄化槽事業特別会計が84万8236円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が183万2654円(48人)、介護保険特別会計が156万4300円(289件・38人)、後期高齢者医療特別会計が14万3838円(10人)で前年度に比べ減少した。不納欠損の理由は時効成立によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。